

一定の投資性金融商品の販売に係る「重要情報シート」

(個別商品編)

2024年11月

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	のむらっぴ・ファンド（やや保守型）		
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社	販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、安定した収益の確保と中長期的な資産の成長を図りたい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。 この商品は元本割れリスクを許容でき、安全性と収益のバランスに配慮した安定的な資産の成長を考える方に適しております。また、積極的な運用を考える方や安全性と収益のバランスに配慮しつつ積極的な運用を考える方の投資も可能です。		
パッケージ化の有無	（該当事項はありません。）	クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らしてふさわしいと考える根拠は何でしょうか。

この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生ずるリスクの内容	○ファンドは株式、REIT、債券（公社債等）に投資を行ないますので、各々の資産の市場価格の変動の影響を受けます。 ○債券（公社債等）等には、元金金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクがあります。 ○原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
（ご参考） 過去1年間の収益率	9.2%（2024年9月末現在）
（ご参考） 過去5年間の収益率	平均5.9% 最低▲6.2%（2022年12月） 最高17.1%（2021年10月） （2019年10月～2024年9月の各月末における直近1年間の数字）

上記の内容の詳細は、交付目論見書の「投資リスク」「運用実績」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

上記のリスクについて、私が理解できるように説明してください。

相対的にリスクが低い類似商品はありますか。あればその商品について説明してください。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	お申込代金	手数料率（税込）
	5000万円未満	1.10%
	5000万円以上1億円未満	0.55%
	1億円以上3億円未満	0.275%
	3億円以上5億円未満	0.1375%
	5億円以上	なし
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託報酬率 年1.2705%（税抜年1.155%）。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を表示することができません。	
売却（解約）時に支払う費用 （信託財産留保額など）	0.3%	
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。	

費用の詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してください。

費用がより安い類似商品はありますか。あればその商品について説明してください。

（裏面もご覧ください）

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品には償還期限はありません（無期限）。但し、繰上償還の場合があります。

この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額を換金する口数に応じてご負担いただきます。信託財産留保額は、信託財産内に留保されます。

当社の営業日であっても、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。

詳細は、交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのか、説明してください。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.825%(税抜 0.75%)の手数料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるようなことはありません。

利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針」をご参照ください。

<https://www.toyo-sec.co.jp/profit/index.html>



<次のようなご質問があれば、お取引店またはご担当の資産アドバイザーまでお問い合わせください>

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていませんか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっていますか。

6. 租税の概要（NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

・この商品のNISA、iDeCoの取扱いは以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	○	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

詳細は、交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社（当社）が作成した 「契約締結前交付書面」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/toyo-sec/snp/snp_0131416B.html	
組成会社が作成した 「目論見書」	https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/toyo-sec/snp/snp_0131416B.html	

契約に当たっての注意事項をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。